

施 策：	28	市街地の形成	財務コード	01060105-01-405
基本事業：	02	計画的な土地利用の推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	大規模業務用地整備面積（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業			進出希望企業に対し、用途に基づいた紹介を行う。 進出企業に対しては、以下の優遇措置を適用する。 優遇措置 固定資産税の課税免除 事業所の新設等に併い取得又は移設した固定資産に対して課税する固定資産税について、操業の翌年度以後3年度分を課税免除します。 雇用促進補助金の交付 筑紫野市民を常時雇用した場合、一人あたり20万円（上限1,000万円）の補助金を交付します。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			企業からの相談件数 H30 16件 R1 8件 R2 12件 R3 26件 R4 21件						
適正な地域に企業が誘致される。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
5．コスト									
事業費		計	千円	6,604	3	4	217		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	6,604	3	4	217		
正職員人工数		人工	0.7	0.2	0.3	0.7			
正職員人件費		千円	5,545	1,546	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,149	1,549	2,349	217			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている									
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			効果的な企業誘致の施策を検討する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						